

総合人間学と「中間理論」の方法論

—総合人間学会「創立10周年記念フォーラム」をうけて—

Synthetic Anthropology and Methodology of "Intermediate Theory":

In response to "The 10th Anniversary of JASA's Founding Forum"

上柿 崇英

UEGAKI, Takahide

1. はじめに

学会が発足して10年の歳月が流れ、今改めて、総合人間学は岐路を迎えているように思える。問われているのは、総合人間学の、いわば学としての在り方に他ならない。

今から10年前、学会は“人間とは何か”を改めて問うということを宣言していた。いくつもの難題を抱えた時代にあって、また細分化された諸学の現状にあって、今日われわれは、自らが生きる時代の意味、そして自らが人間存在であるとの意味を見失いつつある。それゆえわれわれは、今こそ再び諸学の叡智を総合し、人間それ自身を問うための“新たな学”を希求しなければならない。総合人間学の出発点にあったのは、まさにそうした認識であった。

それから10年、この“新たな学”の試みは、どれほどその理想に近づくことができたのだろうか。確かにこれまで、われわれは多くの議論を重ねてきたし、そのために多大な労力を費やしてきた。しかし近年学会には、どこか閉塞感にも似た、重苦しい空気が漂っているようにも見えるのである。その原因はどこにあるのだろうか。会員数の減少や財政難といった問題は、おそらく表面的なことにすぎない。筆者が指摘したいのは、その背後にあるより構造的な問題である。すなわちわれわれがどれほど議論を

重ねても、その成果が、総合人間学の深化という形で一向に結実していかないということに他ならない。このことは、従来採用されてきた総合人間学の方法論、換言すれば、“総合”をめぐる従来の理解の仕方が、必ずしも十全なものではなかったということを示唆している。その意味でも総合人間学は今、その学としての根本的な在り方について、問い直される時期にきていると思えるのである。

それでは、総合人間学における“総合”とは何か、またわれわれはいかなる“総合”を目指すべきなのだろうか。これまで筆者は、こうした問題意識を念頭に、いくつかの論考を重ねてきた（上柿2013；上柿2014）。そして近年、ひとつの方法論として提唱しているのが、本論で取り上げる「中間理論」という考え方に他ならない。

「中間理論」の方法論では、従来のように、あらかじめ特定の具体的な「課題（テーマ）」を設定し、そこに各自が異なる専門知を持ち寄るという形式は採用しない。そうではなく、「課題（テーマ）」に移る前に、まずは特定の“人間”を理解するための“理論的枠組み”を共有することが目指される。つまり何らかの「共通の言語装置」を形成したうえで、それを準拠点として、具体的な「課題（テーマ）」を検討するという形式が採られるのである。

もちろん筆者は、こうした考え方が総合人間学における唯一の方法論であるとは思わない。しかしこの学会の閉塞感を打開していくためには、やはり「本丸」であるところの、この“学の内実”の深化こそが不可欠であると考え。したがって筆者は、本論を通じて、その“理論と方法”をめぐる議論が少しでも高揚することを願い、本論を執筆する。

本論では、まず総合人間学会のあゆみを振り返りながら、総合人間学における“総合”の特徴について多角的に検討することから始めたい。そしてこの一連の「中間理論」の考え方について、現時点でできるもっとも包括的な説明を試みよう。そして「創立 10 周年記念フォーラム」を通じて明らかとなった論点を整理した後、“新たな学”としての総合人間学の在り方について、改めて、何が問われているのかについて考えてみることにしたい。

2. 総合人間学のあゆみと議論の出発点

(1) 総合人間学の目指したもの

本論で最初の課題となるのは、総合人間学の“原点”を確認することである。つまりこの試みが、そもそも何を目指して開始されたものだったのか、その出発点に遡って考えてみたい。この作業を行うにあたって準拠点となるのは、やはり本学会の「設立趣意」であろう（小林 2007a）。

「設立趣意」には、総合人間学が必要とされるに至った背景について、概ね以下のように書かれている。まず今日の世界は、国家も個人も目先の利益に溺れ、進むべき目標というものを失っている。そして人間社会は、一方では大量破壊兵器や戦争、環境危機など、自らを破滅に導きかねない事態に直面し、他方では情報化や生命操作といった、科学技術のもたらす新たな現実と直面することで、まさに混乱の

渦中にある。われわれが立っているのは人類史における重大な転機であり、その意味でもわれわれは、「自分がどこから来てどこへ行く存在であるか。人間たる自分は何者であり、どう生きるべきか」ということを改めて問わなくてはならない。そして「人間を全体として見直し、文明のありようを根底から再検討するために、現代の科学と哲学の精華を集め、自由で心ゆたかな共同討議の場」を創出しよう、というようにである⁽¹⁾。

この「趣意文」を取りまとめたのは初代会長の小林直樹氏であったが、こうした認識は、おそらく学会の創立に関わった人々に広く共有されていたと思われる。つまり一連の「世界（的）な問題」の出現こそが、総合人間学を生み出す最初の原動力となったということに他ならない。

小林は別のところで、この試みが、なぜ“総合人間学（synthetic anthropology）”という形で進められるべきなのかについても述べている（小林 2007）。まず、人間を問う知的営為は「人間学」と呼ぶに相応しいが、過去に行われてきた多くの人間学的実践は、すでに現代の諸科学に対して「没交渉的なもの」となっていること、そして何より、現代科学が個別的に新たな知見を提起すればするほど、われわれの「全体としての人間の総合認識」は、むしろ欠落していくという現状があるからに他ならない。

ここで小林は、従来の思弁的な人間学が、常々先の「世界問題」に対して真摯に向き合う姿勢に欠けてきたということもまた強調する。したがって総合人間学は、学問である以上、確かに一定の知的水準を維持する必要があるものの、それは決して「人間の生き方に直結する現実問題」から目を背けるものであってはならない。そしてあらゆる知見を導入する際には、その意味でも「できうる限り広く、同じ

志を持つ一般の人々」に参加を促さなければならない、と主張するのである。ここには、「設立趣意」を補足する重要な観点がみられるだろう。

いずれにしても、ここから総合人間学は出発したのである。学会設立の当初、そこには多くの人々の熱意と願いとが込められていた。その程度を図り知るには、同時に刊行された『シリーズ総合人間学（全三巻、小林編 2007）』を見てみると良いだろう。まず驚かされるのは、同書の執筆陣である。そこには物理学、動物学、生命科学、地球化学、古生物学、植物保護、地域生態論、医学、精神医学、人類学、霊長類学、哲学、憲法学、仏教学、文芸学、情報学、経済学、美術教育、教育学、健康教育、障害児教育、

実用的人間学、ジャーナリスト、作家など、実に多様な肩書が並び立ち、しかもその多くがそれぞれの最前線で活躍してきた専門家であることが分かる。つまり学会は当初、先の高い志を、文字通り実践しようとしていたことが分かるのである。

（2）総合人間学におけるこれまでの実践

しかしこの試みが10年を経て、その活力を失いつつあるということは冒頭でも言及した。その原因を考えるにあたって、ここではこの10年間、学会が主として何を行ってきたのかについて考えてみよう。

2007	人間の生活とエコシステム	2011	進化論と人間観
	生命と生活を守るために		平和の総合人間学的考察
	いのちと生活を守るために	2012	3.11と総合人間学—人間（ヒト）・未来への選択
2008	生命倫理を考える		
	人体はどこまで操作できるのか	2013	人間関係の新しい紡ぎ方—3.11を受け止めて
	いのちの人間学		
2009	戦争と人間	2014	成長・競争社会と〈居場所〉
	人間はなぜ戦争をするのか	2015	転機に立つ人類社会—グローバル化のなかのコミュニティ・共生を問う
	戦争は人間を変え、人間は戦争を変える		
2010	進化における人間の条件	2016	人間にとって学びとは何か—未曾有の教育危機に直面して
	人間にとって都市と農村		
	ホミニゼーションと自然観		

表 総合人間学会の過去の大会（シンポジウム）テーマ

例えば表は、過去の大会で学会が掲げてきたシンポジウムテーマの一覧である。一見して分かるように、これらはいずれも、総合人間学が取り組むべき重要な現代的課題である。そうした意味では、学会は確かに、当初の理念を失うことなく、これまでも

真摯に取り組んできたように見える。加えて学会は、つい最近まで、2か月に1回という、かなりの頻度で「談話会」や「研究会」を開催してきた⁽²⁾。つまり議論そのものについては、十分に積み重ねられてきたと言えるのである。

しかし筆者には、一連の議論の結果として、われわれの認識が、何らかの形で「全体としての人間の総合認識」に接近したとは思えない。むしろそこでは、ある共通したパターンが、繰り返し行われてきたと言えるだろう。すなわち、特定の対象を複数の観点から論じてみたものの、専門知ごとに異なる見解があるという事実以上には、何ら議論が深まらないという事態に他ならない。

確かに“総合”を実践していくためには、われわれはまず、いかなる課題においても、専門性によって多彩なアプローチの仕方が可能であり、それによって課題の捉え方は相当違ったものになりうるのだということを知っておく必要がある。その意味では、一連の作業は総合人間学にとって、確かに必要なプロセスであったと言えるかもしれない。しかしそれだけで良いのだろうか。実際われわれは、これまで参加者による自身の研究紹介や、外部講師による研究講演を、それこそ擦り切れるほどに繰り返してきただろう。しかしそれは、一般的な研究交流と果たして何が違ったのだろうか。そして筆者は、こうした学会の側面こそが、近年漂う先の閉塞感の原因として、少なからず影響していると感じるのである。われわれは確かに、これまで総合人間学を実践しているつもりであった。しかしこのことは、従来の方法論がすでに限界を迎えているということを示唆している。求められているのは、やはり総合人間学の、学としての在り方の再検討である。そして突き詰めて言えば、それは総合人間学の中核概念である、“総合”を再検討することなのである。

3. 総合人間学における“総合”とその特徴

(1) “総合”とは何を意味するのか

それでは総合人間学における“総合”とは、そもそも何を意味するものなのだろうか。ここではその問いを念頭に、総合人間学における“総合”の特徴について多角的に検討してみたい。

例えば前述のように、“総合”の起点にあったのは、学知の細分化と「全体としての人間の総合認識」の欠落という問題であった。とはいえこうした問題そのものは、C. P. スノーや M. ウェーバーを想起するように、以前から認識されてきたものであり⁽³⁾、既存の学の枠組みを超える試みとしても、すでに「学際」、「複合領域」、「文理融合」といった類似する用語が流通している事実がある。また“新たな学”の創設という意味では、筆者の専門分野と個人的な研究経験に関連したものだけでも、「環境学」、「平和学」、「エントロピー経済学」といったように、ある種の“総合”を実践した先行事例と呼びうるものがすでに存在している。つまりこうした用語や先行事例との比較を行うことによって、総合人間学における“総合”の特徴を浮き彫りにできないか、ということである。

(2) 「学際」、「複合領域」、「文理融合」との違いについて

まずは用語について考えてみよう。例えば「学際 (interdisciplinary)」と「複合領域 (multidisciplinary)」は、グローバルに流通している用語である。米国科学アカデミー (National Academy of Sciences et al. 2004, p.29) の定義によれば、両者はともに複数の「学問領域 (discipline)」を跨ぐという点で共通しているものの、前者は、それによって新たな「学問領域」が形成される研究を指し、後者は、それによって新たな知見や方法を開発しつつも、成果は互いの「学問領域」に還元され、協力関

係は一過性のものとして解消される研究を指すものだとされている⁽⁴⁾。

これに対して「文理融合」は、どうやらわが国固有の歴史的背景を持つ用語であり、とりわけ文部科学省を通じて普及が図られてきた側面があるようである。浜田ら（2005）によれば、わが国の科学技術政策は、戦後安定した経済成長を実現するため、人材育成の方針として「理系・文系」という区分を設け、主として理学・工学分野に重点的な投資を行ってきた。しかし1970年代から公害・環境問題に代表される科学技術の負の側面への対応が意識されるようになり、そこから「文理融合」という形で、理学・工学分野と人文・社会科学分野の連携が問われるようになったとしている。つまり「学際」や「複合領域」は、研究実践の形態を問題にした、あくまで価値中立的な概念であるのに対して、「文理融合」の方は、従来の研究の在り方に対する強い批判意識が反映された、その意味で規範的な概念だと言えるのである。

それでは“総合”はどのようなのだろうか。まず“総合”という用語そのものは、これら三つの用語に比して多分にマイナーであり、参考となるような明確な規定は、ほとんど見いだすことができない。しかしこれまでの議論を踏まえることで、比較は十分に可能であろう。例えば総合人間学における“総合”は、研究形態という意味では、明らかに「複合領域」ではなく「学際」である。ただし最低二つの「学問領域」を跨げば、定義上「学際」と呼べるのに対して、“総合”は、あらゆる知の総動員を目指すという点で、やはり単なる「学際」には留まらない。また「文理融合」に込められている批判意識は、明らかに“総合”と重複している側面がある。しかし「文理融合」は官制用語でもあるためか、前掲の浜田らに見られ

るように、あくまで理・工学分野が主導する技術的成果を社会に円滑に接続することが念頭に置かれている。これに対して“総合”が目指すのは、現代社会を見据えた「全体としての人間の総合認識」であって、その意味ではやはり単なる「文理融合」に留まらないと言えるのである。

（3）“総合”の先行諸例に基づく比較

次に、“総合”を実践した先行事例について見てみよう。

・「環境学」の場合

まず「環境学」は、周知のように1960年代以降環境問題を解決するために誕生した「学際」研究のひとつである。注目したいのは、「環境学」の出発点には、環境問題という“新たな研究対象”の出現があり、アプローチが未確立である以上、それは必然的に“総合”せざるを得なかったという事実である。しかし「環境学」が総合人間学と決定的に異なるのは、前者は、解決すべき具体的な問題群が容易に想定できるのに対して、後者の想定する多くの問題は、抽象的で曖昧なものにならざるを得ないということである。例えば「特定の絶滅危惧種を保護する」、「特定の化学物質による土壌汚染を解決する」というのと、過去のシンポジウムテーマにもあるように「人間はなぜ戦争するのか」、「人間にとって学びとは何か」では、“問題”の性質がまったく異なっている。ここから得られる一般的な教訓とは、専門知の“総合”は、研究対象が抽象的・曖昧になるほど難しくなる、ということに他ならない。

・「平和学」の場合

次に「平和学」は、戦争や兵器の問題だけでなく、

社会的な搾取や抑圧の問題をも包含した「平和」の実現を目指す、やはり「学際」研究の一例である

(岡本／横山 1999)。ここで「平和学」を取り上げたのは、この試みが「平和」という抽象的かつ曖昧な研究対象を掲げているにもかかわらず、一定の形で「学際」を行うことに成功したためである。筆者の見たところ、その背景にあったのは、「平和」を定義するための明確な“理論的枠組み”の存在である。つまり抽象的概念である「平和」を「暴力の不在」と定義し、「暴力」を攻撃や威嚇といった「直接的暴力」のみならず、社会経済システムの歪みがもたらす格差や貧困、抑圧といった「構造的暴力」をも含むものと定義したことで、「平和」という概念に、個別具体的な問題が包括的に位置づけられるようになったのである(ガルトゥング 1991)⁽⁵⁾。ここからはもうひとつの教訓が得られるだろう。つまり抽象的・曖昧な研究対象を念頭に“総合”を実践する場合、対象を包括的に定義・説明する理論的枠組みが存在することは、きわめて重要な意味を持つということである。

・「エントロピー経済学」の場合

最後に「エントロピー経済学」は、熱力学概念であるエントロピーを経済過程の分析に応用することで、環境や生命の問題をも包含した「広義の経済学」を目指した試みである(室田ほか 1995)。この事例はもしかすると、「学際」ではなく、「複合領域」と呼んだ方が適切かもしれない。しかしここで「エントロピー経済学」を取り上げたのは、この試みが独自の理論的枠組みを提示していたにもかかわらず、後になって当初の活力を維持することができなかったと思われる事例であるためである。ここにはさまざまな評価があるだろうが、筆者の見たところ、そ

の背景には、エントロピーを用いて展開できる議論をやりつくしてしまったことがあるように思える。

ここからは最後の教訓が得られるだろう。理論的枠組みの存在は確かに有益ではあるが、学の構造が特定の枠組みに過度に依存してしまうと、それは危うさを伴うものになるということに他ならない⁽⁶⁾。

(4) 総合人間学における“総合”の特徴

われわれは先に、“総合”が、知の細分化を克服する“新たな学”という点では「学際」や「文理融合」と共通する側面をもつものの、実際には、それらに単純に還元することはできないものであるということを見てきた。では、以上の先行諸例からは、何が見えるのだろうか。

まず、総合人間学の研究対象が「人間」とであるということは明らかである。しかしここでの「人間」は、単に分析可能な具体的な“ヒト”ではない。それは人文・社会科学的に捉えられる“人間存在”の側面を内包した、あくまで抽象的で曖昧な対象としての「人間」とあるということである。前述のように、総合人間学で扱われる「課題(テーマ)」自体も、多分に抽象的で曖昧なものを含んでいる。それは、われわれの捉えようとしている「人間」自体が、そもそもそのようなものだからに他ならない。

したがって“総合”の実践においては、当然、研究対象である「人間」を捉えるための、独自の理論的枠組みが不可欠であるように思えるだろう。ところが総合人間学にはそれが無い。総合人間学にあるのは、あくまで「全体としての人間の総合認識」という“目標”だけである。そしてその目標に即して言えば、理論的枠組みを用意し、あらかじめ「人間」を特定の形で定義することは、むしろ“総合”の方向性に反するのではないかという見解さえありえるので

ある。

つまり現状でわれわれに要求されているのは、互いにまったく異なる背景を備えた専門家が、それぞれ「人間」を定義する一切の準拠点を持ち得ないまま、互いの専門知を“総合”し、「全体としての人間の総合認識」に到達しなければならないということに他ならない。そのようなことが、果たして実現できるのだろうか。ここから分かるのは、学会において決定的に不足していたのが、まさにこの「総合の方法」をめぐる議論だったということである。

4. 「中間理論」の方法論とその活用例

(1) 「総合の方法」を考える

以上を通じてわれわれは、総合人間学の“学としての特徴”について概ね理解できたと思われる。それではこの“新たな学”を成功させるために、われわれにはいかなる「総合の方法」が余地として残されているのだろうか。いやその前に、「総合の方法」という観点から見た場合、われわれはこれまで、いかなる“方法論”を念頭に置いて“総合”を実践してきたのだろうか。

実は前述の小林は2006年の時点で、文字通り「総合人間学の課題と方法」という表題のもと、次のように記していた（小林2006b）。すなわち総合人間学は「人間の全体像の把握」へと至る手順として、①観察から実験、検証を経て新たな仮説の提唱という科学の基本的方法を維持しつつ、②「物質→生命→精神（宇宙→生物界→人間）」の三段階において、それぞれに運動法則や基本特徴を明らかにする、③そして得られた知見や仮説は、極大である宇宙の視点から極小であるミクロの視点に至るまでを哲学的に統合する、というようにである。また、「設立趣意」には次のような一節がある。

「つまるところ、各分野での個別の研究を積み重ね、その中から人間認識に不可欠な知見をもらさず拾い出し、それらを体系的に整序する作業をくりかえすことで、全体像に接近するしかないでありましょう」（小林2006a）。

つまり総合人間学には、“方法論”がなかったわけではないのである。しかしここから分かるのは、当初想定されていた「総合の方法」が、いかに“大雑把”なものであったのかということである。筆者はここに、多様な専門家が集まるということのみが焦点化され、その先については、とにかく議論さえ続けていけば、いずれは何らかの収斂が起こるはずだという、きわめて甘い想定があったように思えてならない。

おそらくわれわれが行ってきた“総合”実践は、具体的な方法論としては、次のように定式化できると思われる。つまり特定の具体的な「課題（テーマ）」を最初に設定し、そこに互いの専門的知見を持ち寄るという“総合”の方法である。そして想定においては、そこから新たな知見が蓄積され、徐々に「全体としての人間の総合認識」へと至ることになっていた。この方法論を本論では、個別的な「課題（テーマ）」に対して、専門知を直接的に“総合”するという意味で、「直接的総合」と呼ぶことにしたい。

それではなぜ、「直接的総合」では、互いの専門知を結びつけ、それを新たな知見として昇華させることができないのだろうか。逆の方向から考えてみよう。つまりなぜ、先行事例においては、理論的枠組みの存在が重要な意味を持っていたのかである。それは理論的枠組みの存在が、互いの専門知を繋ぐ準拠点として、つまり「共通の言語装置」として機能したからではないだろうか。つまり「直接的総合」の最大の問題点は、やはりこの「共通の言語装置」

の欠落にあったのではないかということである。

こうしてみると、われわれは総合人間学が直面している深刻な“ジレンマ”というものに気づかされよう。つまり総合人間学が抽象的で曖昧な「人間」を対象とする以上、われわれは確かに「共通の言語装置」を必要としているのである。しかし他方で、

「全体としての人間の総合認識」という目標からは、前述のように、事前の枠組みの設定が、むしろ有害なものとしても理解されうる。また先行事例で見たように、特定の理論的枠組みに過度に依存する状況は、かえって学全体を危うくするだろう。

つまり筆者が「中間理論」という形で提起したい考え方は、この一連の“ジレンマ”に対するひとつの応答でもあるのである。

(2)「中間理論」と「間接的総合」

ここからは「中間理論」の考え方について、以下のポイントに即しながら、具体的に見ていこう。

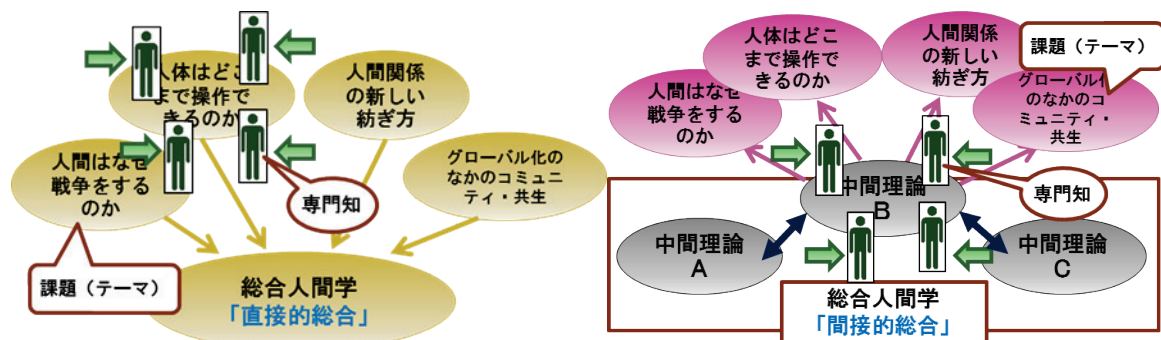


図 「直接的総合」と「間接的総合」の違い

なお、ここで「共通の言語装置」となる理論的枠組みには、さまざまな候補が考えられる。例えばそれは、特定の「課題（テーマ）」の解明に特化したものであっても、また既存の理論からの転用であっても、さらに新規に構築されるものであってもかま

・「中間理論」のポイント①—「共通の言語装置」としての「中間理論」

まず「中間理論」においては、“総合”実践のためには、やはり「共通の言語装置」の存在が不可欠だという立場をとる。具体的には「課題（テーマ）」を設定する前に、まずは特定の「人間」を理解するための理論的枠組みを共有することを優先する。そして個別の「課題（テーマ）」は、あくまでその理論的枠組みを媒介することで検討する、という形式を採るのである。このとき「共通の言語装置」は、一方では専門知を繋ぐ準拠点となり、他方では「課題（テーマ）」を分析する参照点として機能する。

「課題（テーマ）」と専門知の間に「共通の言語装置」を介在させるという点で、この方法論は「間接的総合」と呼ぶことができるだろう（図）。

わなない。それが「中間理論」として位置づけられる条件とは、それが何らかの形で「人間」を体系的に定義することを可能にするものであること、そして自然科学系から人文・社会科学系まで、なるべく多

く専門知がそこに接続できる理論である、ということだけである。それがより良い「共通の言語装置」になりうるかどうか、この点があくまで重要なのである。

・「中間理論」のポイント②—「共通の言語装置」の共有過程にある“総合”

それではこの方法論のどこに“総合”があるのだろうか。前述のように、「直接的総合」では、“総合”は、「課題（テーマ）」に対して各々が専門知を持ち寄るという局面において存在した。これに対して

「間接的総合」では、“総合”は、むしろ先の理論的枠組み、すなわち「共通の言語装置」を共有していく過程の中に存在すると考える。

例えばいかなる理論的枠組みであっても、それが直ちに「共通の言語装置」として機能するわけではない。それが専門知を繋ぐ準拠点、「課題（テーマ）」を論じる参照点として機能するようになるためには、理論が示す「人間」の枠組みを、各自がそれぞれの専門知の中に位置づけ、理論的枠組みを自らの専門知の中で“活用”できるようにならなければならない。そして議論を繰り返し、それをより良いものに再構築していく努力が各々に求められるだろう。つまりこうした広義の「共有過程」の中にこそ、“総合”の実体があると考えるのである。

・「中間理論」のポイント③—「動的な学」としての総合人間学

そして最後に、おそらく最も重要な点であるが、「中間理論」においては、総合人間学の目標であった「全体としての人間の総合認識」を、一面では敢えて放棄する。そもそも、なぜここでは一連の方法

論を「中間理論」と呼ぶのだろうか。それは単に、特定の理論が「課題（テーマ）」と専門知の間を媒介するということだけを意味しない。それは同時に“究極的に完成された人間学理論”というものを否定し、総合人間学の理論は、常にある面では“暫定的で不完全な理論”に過ぎない、ということを示唆するためである。

前述のように、「中間理論」においては、何らかの形で「人間」を定義できる理論的枠組みの共有を重視する。しかし、それはすべての構成員に受容される必要はない。つまり理論的枠組みは、常に“任意の集団”によってのみ通用する「共通の言語装置」であって良いのである。そうすると、複数の“任意の集団”が、それぞれ別々に異なる理論的枠組みを掲げることになるはずである。しかしここでは、それらをひとつの“究極的な理論”に収斂させる必要はまったくない。むしろ“不完全”な「中間理論」を許容し、複数の「中間理論」の併存を肯定するのである。

したがって「中間理論」は、単一の理論や原理にすべてが収斂しないという意味では、確かに「全体としての人間の総合認識」を放棄しているとも言えるのである。しかしそれぞれの「中間理論」は、“任意の集団”に依拠するものであるとはいえ、それぞれに「全体としての人間の総合認識」を目指したものであったことは間違いない。そしてここで、こうした複数の「中間理論」が、常に新たに誕生し、ときに対立し、影響を受け合い、そして使い古されていく、いわば長期的な「運動」全体の中にこそ、実は総合人間学というものの本質があるのだと考えてみればどうだろう。「中間理論」は必ずしも「全体としての人間の総合認識」を放棄したわけではな

い、とも言えるのではないだろうか。

(3)「自己家畜化論」を活用した「中間理論」の事例

もっとも、以上の説明だけでは、「中間理論」を具体的なイメージとして共有することができなかったかもしれない。そこで、ひとつの事例を用いて考えてみよう。実はこの一連の方法論には、モデルとなったものが存在している。それは小原秀雄氏による「自己家畜化論」であり、同論をめぐって実施されていた小規模な研究会である⁽⁷⁾。

まず「自己家畜化論」とは、家畜と人間の類似性を手がかりとして人間の本質を論じようとしたひとつの試みであり、その理論的骨子は、以下の三つの概念によって整理できる⁽⁸⁾。すなわち、①性周期の乱れ、薄い体毛、部分的な長毛化を含む「家畜と人間の形態的類似性」、②人工環境によって自然環境から“間接化”された生活条件への適応（人為淘汰＝家畜化）を、人間は自らに行い、またそれによって人間自身も変容していくという「自己人為淘汰」の概念、そして③その「自己人為淘汰」の歴史的帰結として現代社会において生じている、「人間の自然さ」との不整合がもたらす社会病理としての「自己ペット化」の概念である。

「自己家畜化論」の具体的な内容は、ここではひとまず不問としてほしい。注目してほしいのは、ここに、一定の仕方では「人間」を体系的に定義でき、また自然科学系から人文・社会科学系を含めて多様な専門知が参画可能な、つまり先の条件を満たした理論的枠組みが存在しているところである。ここでは仮に「自己家畜化論」を「中間理論」として用いる場合、いかなる形で議論が進められるのかについて見てみよう。

まず、最初に行うのは個別的な「課題（テーマ）」の設定ではなく、「共通の言語装置」となる「自己家畜化論」を共有することである。その際参加者は、「自己家畜化論」を自らの専門知へと持ち帰り、そこで「人間」を捉える知見がどのように変化し、位置づけ直されるのかを検討する。そしてそこから得られた知見を、今度は「自己家畜化論」へとフィードバックし、皆でより良い理論へと修正を加えていくのである⁽⁹⁾。ここで参加者の専門知は、例えば霊長類学でも、哲学でも、生態学でも、心理学でもいいだろう。「自己家畜化論」が「共通の言語装置」として機能する限り、参加者は互いの専門知の繋がりを、「自己家畜化論」を準拠点として把握できるはずである。そしてこの段階に至って初めて、具体的な「課題（テーマ）」に踏み込んでいく。例えば「人間はなぜ戦争をするのか」や「人間にとって学びとは何か」でもいい。「自己家畜化論」が「人間」を論じる「中間理論」である限り、ここでは多様な「課題（テーマ）」が、「自己家畜化論」を参照点として議論できるはずである。

5.「中間理論」をめぐる議論と課題—「創立 10 周年記念フォーラム」をふまえて

さて、以上を通じて、われわれは本論の主題である「中間理論」という「総合の方法」について見てきた。ここからは「創立 10 周年記念フォーラム」（2016 年 5 月開催）を実施する過程において行われた議論を整理し、主要な論点について取り上げておきたい。

(1)「間接的総合」のさまざまな位相—「キーワード」の共有、「問い」の共有、「理論」の共有

まず、フォーラムの準備会合では、穴見慎一氏が

中心となり、報告者間でさまざまな議論が行われてきた。その中でも、重要な論点のひとつとなったのが、「間接的総合」に必要な「共通の言語装置」には、「(中間)理論」だけでなく、例えば「キーワード」や「問い」といったさまざまな“位相”があるのではないかという指摘である。筆者はこの点について、現時点では以下のように考えている。

まず、「キーワード」、「問い」、「理論」は、確かにいずれも「共通の言語装置」として機能する余地がある。しかし「共有の度合い」については、傾向として前者に進むほど、その水準は低くなると考えられる。例えば「キーワード」の共有だけでは、おそらく「共通の言語装置」としての機能はほとんどない。なぜなら「キーワード」は、それ自体で多義的であり、一般的に文脈を定めないと定義ができないからである。とりわけ抽象的な概念であるほどその傾向は顕著であり、そこでは最初の定義の段階でさえ、議論が収斂しない可能性があるだろう⁽¹⁰⁾。

次に「問い」の共有の場合は、確かに相対的に深い共有が可能となるが、それが仮に、文字通り「問い」を形式的に共有するだけである場合、そこには同じ問題があると言える。なぜなら「問い」も、一般的に文脈に応じて定義されるものであり、それ自体では無数の異なる解釈が成立してしまうからである。したがって筆者は、「共通の言語装置」を機能させるためには、原則として、やはり「理論」のレベルでの“総合”が不可欠であると考ええる。

しかし「キーワード」や「問い」の共有が、有用な「共通の言語装置」へと展開することがないわけではない。それは、「キーワード」や「問い」の議論を通じて、参加者間に専門知を超えた、「人間」を捉える何らかの共通認識が形成された場合である。例えば大倉(2017)が指摘するように、「若手研究

部会」が成功しているのは、そこで「問い」を媒介として忍耐強く議論が繰り返された結果、専門知を超えた形での、対象に対する何らかの共通認識が形成されたからであろうと筆者は考える。そして筆者は、おそらくこの点にこそ、実は「理論」というものの本質を理解する鍵があるとも思うのである。

そもそも「理論」とは、特定の「対象」を、特定の形で理解するための「解釈の枠組み」のことである。例えば「人間に対する理論」とは、「人間をいかなる形で理解するのか」を示した「解釈の枠組み」であると言って良い。つまり任意の集団において、最初は「キーワード」や「問い」の議論であったとしても、そこから「対象」、さらに言えば「人間」に対する何らかの「共通認識」が形成され、それが一定の形で体系的に言語化されたとき、それはわれわれが「理論」と呼ぶものに等しくなるのではないかということである。

(2) 総合人間学は“究極の人間学理論”へ向かうべきか

次に、報告者の間で議論となったもうひとつの論点は、そもそも総合人間学は、人間を説明する“究極の人間学理論”を目指すべきかどうかというものである。前述のように、この目標を敢えて“否定”することこそ、まさに「中間理論」の核心部分のひとつであった。これは非常に重要な論点なので、今後とも継続した議論が必要だろう。ここではやはり、現時点における筆者の考えを提示しておきたい。

まず筆者が“究極の人間学理論”を否定するのは、第一に、先の「総合の方法」をめぐる“ジレンマ”を克服するためである。つまり単一の理論に過度に依存した学の構造は、“総合”の試みを阻害し、また学そのものの基盤を脆弱にすると考えるためである。

しかし根本的には、筆者は、すべての人々に受け入れ可能で、「人間」を余すことなく説明できる、すなわち文字通り普遍的で完全と言える「総合認識」などというものが、存在するとは思えないのである。前述のように、総合人間学が対象とする「人間」は、単なる具体性を持った“ヒト”ではなく、多分に抽象的で曖昧な“人間存在”を含むものであった。問題となるのは、この後者の側面に関わる、とりわけ“人文科学”というものの特性である。例えば人文科学においては、実に専門知の数だけ「人間」の定義、「人間」の理論があると言え、また多くの場合、それらは互いにほとんど相いれることはない。そしてなぜ、このような事態が生じるのかと言え、人文科学の世界においては、物事は常に、「X という見方をすれば Y である」という形式によってしか記述することができないこと、より端的に言えば、そこには厳密な意味での「正しい答え」が、そもそも存在しないからである。

この事実は、自然科学系の方々だけでなく、人文・社会科学系の方々にも、改めて想起してもらいたい。なぜなら学問の歴史において、自然科学とは、そもそもこの人文科学の曖昧さを打破するために誕生したものであるということ、そしてその意味では、後世のわれわれが総合人間学に取り組んでいること自体が、「人間」を掌握するためには、結局われわれは、曖昧な人文科学の潜在力を必要としていたという“皮肉な事実”を物語っているからである。人間は、ある面では常に“意味の世界”において生きており、人間に関わる事物の理解には、常に何らかの恣意性や価値判断が含まれている。つまりわれわれが“意味”や“価値”の世界で生きる以上、すべての曖昧さを排除することはできないのである。

したがって、総合人間学が人文科学を取り入れようとする以上、人間学理論は、たとえそれがいかなるものであっても、そこに必ず恣意的な前提や価値判断が含まれたものとなる。特定の時代において“究極の理論”だとされたものでも、時代の前提が崩れ去れば、その恣意性は途端に暴露されるのである。前述のように、かつて小林は、「人間認識に不可欠な知見をもらさず拾い出す」ことで“総合”は可能であると述べていた。この方法論に限界があることは、同じ理由で説明できよう。なぜなら「人間認識に不可欠な知見」とは、そもそも何によって決められるのか、そのことが確定しない以上、それを「もらさず拾い出す」ことなどそもそも不可能だからである。

それゆえ筆者にとって真に重要だと思えることは、むしろそうした“究極の人間学理論”が存在しないと仮定したとき、それでもわれわれが、いかにして有益な形で「全体としての人間の総合認識」を達成できるのかということである。総合人間学を「動的な学」として捉えようとする筆者の意図は、まさにここにあるのである。

(3)「中間理論」の創造という課題

加えてフォーラムを終えて後、改めて課題となった論点についても取り上げておきたい。それは穴見(2017)が指摘するように、「自己家畜化論」はあくまで例外として、実際には既存の理論で「中間理論」として活用できるものは限られているという指摘である。

その指摘に対して、筆者は概ね同意する。しかし他方で、われわれはやはり自ら「中間理論」を新しく創造するということも覚悟すべきではないかと思う。前述のように「中間理論」の前身となるのは、任意の集団において形成された、専門知を超えた何

らかの「共通認識」である。それが「人間」を説明するものとして体系化され、言語化されたとき、それは「中間理論」と呼びうるものになるだろう。

もちろん任意の集団が「共通認識」を形成していくためには、最初に有効な“出発点”となるものが必要かもしれない。とはいえそうした“出発点”を見いだすことは、実はそれほど困難なことではない。例えば先の「人間認識に不可欠な知見をもらさず拾い出し、それらを体系的に整序する作業」にしても、筆者はそれを“究極の人間学理論”へと至る手法としては批判したが、任意の集団が独自の「中間理論」へと至る“出発点”としては、非常に魅力的なものであると考える。大倉（2017）が提案する、過去の「総合知」を読み解き、「〈総合〉人間思想史」を構築していくという試みも同様である。こうした“出発点”を工夫することは、総合人間学を志す人間にとって、まさに腕の見せ所ではないだろうか。

（4）学会の役割と小研究会の役割

そしてここから派生してくる論点が、「中間理論」の推進母体となる小研究会と、学会全体の役割分担というものである。この点に関連して、すでに穴見（2017）は「次の10年にすべきこと」という形で具体的な提言を行っているが、ここでは本論の趣旨に沿った形でやや試行的な提案をしてみたい。

まず「中間理論」は、これまで見てきたように、綿密な議論を積み重ねることが可能な“任意の集団”，すなわち有志による小規模な研究会として行うことが、おそらくきわめて重要である。なぜなら不用意に参加者が増えてしまうと、異論が絶えず、結局「共通の言語装置」を形成していくことが困難となるためである。特定の「中間理論」を掲げることは、確かにそれに賛同しない者を排除しよう。しかしそ

のこと自体はまったく問題ない。なぜならそうした者は、新たに別の小研究会を開催し、そこで自身が納得のいく「中間理論」を新たに創出すればよいからである。

ただし、こうした実践が十全に展開されるためには、一連の小研究会と学会全体とが適切な役割分担を行っていく必要がある。例えば学会全体は、ここでまさに「設立趣意」にあったように、限りなくオープンで、ありとあらゆる立場の人間が、多様な見解をもって参加可能となることを保障すべきである。これに対して総合人間学の「本丸」となる理論形成は、そうした有志の小研究会にあくまで委ねられる。ここでは複数の小研究会が、それぞれの参加者に特徴的な「中間理論」をそれぞれに掲げ、相互に良い意味での影響関係が形成されることが望ましい。

そして念のために強調すれば、ここで学会は、全体として、乱立する「中間理論」を統合する必要はまったくない。複数の異なる「中間理論」を止揚させ、新たな「中間理論」を形成するのは、あくまで小研究会の仕事だからである。学会はむしろ、「全体としての人間の総合認識」を志す諸個人や集団に居場所を提供し、いわばそうした人々を支える“プラットフォーム”としての役割に徹するのである。

そのような前提に立って考えれば、年次大会の样相も違ったものになるかもしれない。これはあくまで想像だが、例えばそこでは、個人研究発表と同程度に、小研究会による成果報告が重要な意味を持つようになるかもしれない。またシンポジウムにしても、すべてを学会全体が企画する必要はなくなるかもしれない。そこでは活発な小研究会が、持ち回りでシンポジウムの企画を練るということも、十分に考えられるからである。

6. おわりに—学会への提言

さて、ここからは本論を締めくくるにあたって、これまでの議論を踏まえつつ、改めて学会に何が問われているのかについて考えたい。

まず、冒頭でも述べたように、筆者はこの「中間理論」の考え方が、総合人間学における唯一の方法論であるとはまったく考えていない。筆者が本論を執筆したのは、こうした思い切った提案をすることによって、学会において“理論と方法”をめぐる議論が少しでも高揚することを願ってのことである。近年学会に漂う閉塞感は、おそらくわれわれが想像している以上に深刻で、かつ根源的なものである。そうした意味において、学会は今、重大な分岐点に差し掛かっていると思えるからである。

とりわけ筆者に気がかりなのは、今日の学会の方向性が、これまで提起してきた学の在り方とは、まさに逆の方向に向かっているように見えることである。例えば、「創立 10 周年記念フォーラム」の際、フロアからは次のような指摘があった。つまり総合人間学の目的は、あくまで「世界問題」を解決することであり、総合人間学は、いわばそのための“道具（ツール）”に過ぎない。したがって「総合の方法」といった枠組みの議論は、不要な抽象論ではないかという指摘である。

この指摘に対しては、筆者は次のように問い返したい。そもそも、われわれが敢えて学会という場を集っているのはなぜなのだろうか。それはわれわれが、問題の本質を問い、問題と真に対峙していくためには、“総合”による新たな知の創造が不可欠であると確信したからではなかったか。そして“総合知”を形成することが、実際にはいかに困難を伴うものなのかということ、それこそわれわれが 10 年の歳月をかけて学んできたことではなかったかというこ

とである。そうだとすれば「総合の方法」を論じるということは、無意味であるどころか、まさに総合人間学の根幹に関わることであるということが分かるだろう⁽¹¹⁾。

もちろんそうした指摘は、学会全体ではマイナーであるように思えるかもしれない。しかし近年学会は、こうした「問題の解決」だけでなく、どこかで現実社会への「目に見える成果」に焦り、それと似た性急さに突き進んでいるようにも思えるのである。それを象徴するのが、学会が運営委員会の署名で 2015 年の 7 月に発表した、「安全保障法制関連法案に対する声明」である⁽¹²⁾。この声明案が浮上した際、当時運営委員・理事であった筆者は、学会に「声明文発表に関する意見書」を提出して強く反対した⁽¹³⁾。この声明文は、ぜひ一読してもらいたい。声明が意味しているのは、国民を二分する論争的な問題に対して、事実上学会が、予断をもっていずれかの立場を宣言したということである。一般市民も含めて多様な立場の人々に参加を促すはずの学会の趣旨としては、まさに本末転倒と言うべきだろう。本論の趣旨からいえば、それは主として“任意の集団”が行うべきことであって、決して学会が全体として行うべきことではないからである。

総合人間学は、常に開かれたものでなくてはならない。そして「全体としての人間の総合認識」を希求する、あらゆる個人や集団が、互いに切磋琢磨を続けられる“プラットフォーム”となることが理想である。そしてその点から言えば、学会が早急に取り組むべき課題がもうひとつある。それは学会誌や査読体制を含む、総合人間学における“評価”の仕組みを再検討することである。

この“評価”の問題は、多くの「学際」研究において、しばしば共通した困難があることが指摘されて

いる⁽¹⁴⁾。つまり「学際」とは、これまでにない“新たな学知”の創造を意味するものだが、それを“評価”しようとする、結局“既存の学知”を用いるより他にないという根本的な矛盾である。あらゆる専門知の“総合”を図り、そこに一般市民の参加をも促す総合人間学としては、この矛盾はいっそう顕著なものとなるはずである。実際、これまでも学会では、新たな着想に挑戦する若手の論文が、特定分野の素養が不十分であるという理由でリジェクトされたり、熱意ある市民の報告が、学問的な素養が不十分であるという理由で否定されたり、といったことが散見されてきたように思える。しかし総合人間学が真に“新たな学”を目指すのであれば、“評価”の仕組みもまた、特別な工夫があって然るべきだろう。例えば前者の場合で言えば、査読体制において、1名は一般的な査読者を用意し、もう1名は、投稿者がリストの中から希望する候補者を申し出ることができるという方法は考えられないだろうか。あるいは後者で言えば、長期的には大会や学会誌において“市民枠”を別途用意し、熱意ある市民の活躍の場を提供するといったことも考えられる（だがそれ以前に、まずは市民にとって居心地の良い場や雰囲気づくりが求められていると言えるだろう）。いずれにしても、この問題は継続的に議論していくべき重要な課題であると思われる。

最後になるが、筆者は「創立10周年記念フォーラム」を企画し、一連の議論を先導してきた穴見氏に対して、ここで改めて感謝の意を称したい。穴見氏の努力と熱意、そして辛抱強さがなければ、おそらくこのフォーラムは実現しなかった。そして筆者がこうして本論を執筆することもなかったはずである。繰り返すように、総合人間学は今、岐路に立っていると思われる。そしてそれがどこに向かってい

くのかは、今のわれわれにかかっているだろう。

注

- (1)総合人間学会の「設立趣意」は、ウェブサイトにも掲載されている (http://synthetic-anthropology.org/?page_id=2)。
- (2)「研究会」「談話会」の頻度は、2015年頃から縮減されるようになった。
- (3)例えばスノーは、科学者（自然科学）と文学的知識人（人文科学）の断絶について、それを意思疎通ができなくなった「二つの文化」として言及したが（スノー1971）、すでにウェーバーは、20世紀初頭に、合理化され、細分化されていく学問が、もはや人間存在にとっての理想や価値を表現しえないものとなったとしている（ウェーバー1980）。
- (4)該当箇所の部分訳は、研究開発戦略センター（2005, pp.35-36）を参照。
- (5)またここでは「直接的暴力」の不在を「消極的平和」と呼び、「構造的暴力」の解決こそが目指されるべき「積極的平和」の状態であるとする。
- (6)「エントロピー経済学」は、実際には「人間の経済」や「等身大の生活世界」、「生命系の経済」、「農」といった、数多くの優れた観点を持っていた。しかし無理に「科学的」であろうとしてエントロピー概念を強調しすぎた結果、こうした観点を埋もれさせてしまったと言えるだろう。
- (7)「〈自己家畜化〉論」研究会は、穴見慎一氏が中心となり、2013年より定期的に実施され、2016年8月20日には第7回研究会が実施された。
- (8)小原（2000）。また「自己家畜化論」そのものの詳細な議論については、上柿（2014）を参照のこと。
- (9)筆者は実際にこの作業を自身の専門分野である

環境哲学で行った。上柿（2014）はその成果と言っても良いだろう。

(10)長谷場（2017）は、2012 年のシンポジウムの反省から「自律」という「キーワード」を挙げたが、この概念もまた、きわめて抽象的で、多義的である。

(11)われわれは社会的実践における「問題の解決」と、学問が果たすべき「解決への貢献」とを混同してはならない。両者を厳密に区別することは難しくとも、その社会的役割の違いを常に念頭に置いて考えるべきだといえるだろう。

(12)本声明は、学会のウェブサイトに掲載されている (<http://synthetic-anthropology.org/?p=676>)。

(13)筆者がそこで主張した骨子は次の通りである。

①特定の政治的課題に対して学会が何らかの立場を宣言することは、内容を問わず、本学会の理念とは相いれない、②ただし例外的に、総合人間学の営為そのものが脅かされる場合はこの限りではないが、本件はそれに該当しない、③本件は国民を二分するきわめて論争的な問題であるとともに、ここでは本来分離可能な複数の問題が無造作に連結されており、結果きわめて排他的な声明となっている、④代替案として、有志に基づく声明とすれば問題はなくなり、社会貢献という意味では、学会主催で大々的な討論会を主催するという方法もある——ただしその場合は必ず賛成側／反対側双方の立場が公平に扱われるべきである。

(14)例えば森（2014）を参照。

参考文献

穴見慎一（2017）「「学会創立 10 周年記念フォーラム」のための弁明」『総合人間学（電子ジャーナル版）』総合人間学会、第 11 号第 1 部

上柿崇英（2013）「学問としての『総合人間学』の

課題」『3・11 を総合人間学から考える』総合人間学会編、学文社、pp.142-146

上柿崇英（2014）『自己家畜化論』から『総合人間学的本性論・文明論』へ』『総合人間学（電子ジャーナル版）』総合人間学会、第 8 号、pp.142-146

大倉茂（2017）「若手シンポジウムの実践から〈総合〉を考える一問いの共有と総合人間学史の構築」『総合人間学（電子ジャーナル版）』総合人間学会、第 11 号第 1 部

岡本三夫／横山正樹編（1999）『平和学の現在』、法律文化社

小原秀雄（2000）『現代ホモ・サピエンスの変貌』朝日選書

研究開発戦略センター（2005）『分野融合研究への新たなスキーム—米国大学の“戦略イニシアティブ”』独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター

小林直樹（2006a）「総合人間学に向けて」『総合人間学の試み—新しい人間学に向けて』小林直樹編、学文社、pp.1-4

小林直樹（2006b）「総合人間学の課題と方法」『総合人間学の試み—新しい人間学に向けて』小林直樹編、学文社、pp.11-31

小林直樹（2007）「発刊の辞」『人間はどこに行くのか』総合人間学会編、学文社、pp.1-4

長谷場健（2017）「総合人間学の方法論試論—「人間の自律」をキーワードとして」『総合人間学（電子ジャーナル版）』総合人間学会、第 11 号第 1 部

浜田真悟／刀川眞／横田慎（2005）「文理融合研究の政策推進の試み—科学技術政策にみる過去の事例・問題整理と現代の科学技術政策研究上の要請

をふまえて」『年次学術大会講演要旨集』研究・イノベーション学会, 20(2), pp.696-699

室田武／多辺田政弘／槌田敦（1995）『循環の経済学』学陽書房

森壮一（2014）「文理連携による統合研究に関する調査研究」『科学コミュニティとステークホルダーの関係性を考える（第一報告書）』科学技術・学術政策研究所

M・ウェーバー（1980）『職業としての学問』尾高邦雄訳, 岩波文庫

J・ガルトゥング（1991）『構造的暴力と平和』高柳先男／塩屋保／酒井由美子訳, 中央大学出版部

C・P・スノー（1967）『二つの文化と科学革命』松井巻之助訳, みすず書房

National Academy of Sciences, National Academy of Engineering, and Institute of Medicine of the National Academies(2004). Facilitating Interdisciplinary Research. The National Academies Press

[うえがき たかひで／大阪府立大学
／環境哲学]